

経営概要書

法人名：

秋田臨海鉄道 株式会社

(株 6)

1 法人の概要

代表取締役氏名	代表取締役社長 石崎 利夫	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日
電話番号	018-847-1181	ウェブサイト	http://www.akirin.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	180,000	36.0%
	日本貨物鉄道(株)	190,000	38.0%
	その他7団体	127,000	25.4%
	自己株式消却分	3,000	0.6%
	合計	500,000	100.0%
設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。		
事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関する業務受託、鉄道事業等に付帯する事業 (顧客の荷物をJR線等を利用して目的地に運ぶ)		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 平成29年度事業実績

当社の主要な輸送品目である紙製品は、情報の電子化を背景としたペーパーレス化の進展など構造的な要因による減少が続いており、平成29年度の輸送実績は118,895トンと前年度より9,705トンの減送となり、貨物運輸収入は前期に比べ7,156千円の減収となった。運輸収入が伸び悩む中、社員の多能化と作業の融合化による要員の効率的運用や定年退職者の再雇用制度の活用による人件費の抑制、軌道関係プロジェクトの実施による保守修繕費の節減など徹底したコストの削減のほか、受託工事の受注などの収入確保に取り組んだが、機関車の全般検査等の臨時的な支出や軌道等の安全管理の強化による支出増などもあり、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに赤字を計上することとなった。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
輸送量(千トン)	目標	175	168	132	103
	実績	169	128	119	-
運転事故件数(件)	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	-
経常損益(千円)	目標	11,961	4,832	1,815	5,725
	実績	19,583	12,205	△ 3,753	-

3 組織

① 役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	3	3			支給対象者 (H29年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤	5	5	2	2	平均年齢 63歳
内、県退職者					平均報酬年額 (H29年度) 3,252千円
内、県職員	1	1			
計	8	8	2	2	
内、県関係者	2	2			

② 職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	21	15	
内、県退職者			
出向職員	2	2	平均勤続年数 14年
内、県職員			
臨時・嘱託	3	3	平均年収 (H29年度) 3,873千円
内、県退職者			
計	26	20	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

平成28年度	7	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
売上高	233,131	225,469
売上原価	176,029	180,012
売上総利益	57,102	45,457
販売費及び一般管理費	49,683	52,025
人件費(売上原価含む)	143,714	138,800
営業利益(損失)	7,419	△ 6,568
営業外収益	4,786	2,815
営業外費用		
経常利益(損失)	12,205	△ 3,753
特別利益	9,260	
特別損失	889	235
法人税、住民税・事業税	5,445	332
当期純利益(損失)	15,131	△ 4,320

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	376,339	382,399
固定資産	506,018	437,818
資産計	882,357	820,217
流動負債	74,452	59,236
短期借入金		
固定負債	162,868	120,148
長期借入金		
負債計	237,320	179,384
資本金	500,000	500,000
利益剰余金等	145,037	140,833
純資産計	645,037	640,833
負債・純資産計	882,357	820,217

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	41,252	19,663	47.7%

※中小企業退職金共済事業にも加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	105.4%	98.4%	△ 7.0
流動比率	流動資産÷流動負債×100	505.5%	645.6%	140.1
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	73.1%	78.1%	5.0
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費			
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田湾臨海部の輸送インフラとして県が主導して設立された。紙・パルプを中心とした鉄道貨物輸送やコンテナの積卸業務など、湾岸企業の物流を確保する重要な役割を担っている。近年、誘致が盛んなクルーズ船からの2次交通手段として鉄道が注目されており、その運行の一翼を担うなど新たな公共的役割の拡大が期待される。	A 年5回の定時の取締役会のほか、必要に応じ臨時の取締役会を随時開催するなど、経営体制は整備されている。また、社内運営に関しても経営幹部と所属長による管理者会議を定例的に開催するなど、着実な業務運営体制を築いている。さらに、定年退職者の再雇用制度により職員間で技術の継承を図るなど、業務の遂行体制も整備されている。	C 臨海鉄道として港湾輸送の役割を担っているが、主力である洋紙が昨年比10,745トン減と大きく落ち込んだことなどにより取扱量は対前年で9,705トン減の118,895トンとなった。顧客に対しコンテナ貨物の増送を働きかける一方、受託業務内容等の協議を行い収益改善を図るなど、業務改善を進めている。	B 平成29年度は運輸収入が伸び悩む中で、効率化や定年退職者の再雇用など、人件費の削減と保守管理費の節減に取り組んだものの、機関車検査等の臨時的な支出増もあり、当期純損失を計上することとなった。一方、自己資本比率や流動比率等の経営指標は高い水準を維持しており、累積剰余金も確保されていることから、財政状況は安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田湾地区企業の輸送効率化のために設置されており、現在は鉄道貨物輸送は1社となっているが、秋田港から航路による貨物を輸送する際の貢献も期待されており、産業振興を図る上でも一定の役割を果たしている。	A 取締役会を年5回開催し、経営状況などについて遅滞なく報告される体制となっている。また、常勤役員及び常勤職員が事務処理等を行うとともに、社員の多能化や再雇用制度の活用により、安全で効率的な運行に取り組んでいる。	C 貨物輸送量は、ペーパーレス化などにより、紙・段ボール原紙の輸送量が減少傾向にあるため、新たな荷主の確保が課題となっているが、コンテナ貨物の増送を既存の顧客に働きかけるとともに、クルーズ列車の運行にも携わるなど収益確保に努めている。	B 平成29年度は当期純損失が4,320千円となり、7年ぶりの赤字となったが、利益剰余金が140,833千円あり、また、県からの補助も受けておらず、健全な経営状況を維持している。

III 外部専門家のコメント

26年度以降継続して利益を確保してきたが、今年度は貨物輸送量の減少による減収と営業費の増加により、営業損失を計上した。ただ利益剰余金は単年度損益との比較でまだ多額に残っており、自己資本比率も78%と鉄道業の割には高い。借入金もなく資金量も豊富なので、財務基盤は安定しているといえる。車両修繕引当金は、ここ3年間で100万円、116万円、90万円と推移してきており、期間損益に与える影響は大きいものと考えられる。税効果会計を適用しているのであれば、每期将来の課税所得を見込んで、適正な金額で繰延税金資産を計上することが望ましい。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画には「出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人」に位置づけられている。秋田港湾地区企業の貨物輸送を担っており、地域の産業振興に一定の役割を果たしている。	A 常勤の役員がおり、組織体制は整っている。充て職員の取締役会への出席状況も良好であった。	C 紙・板紙の需要が減少し、貨物輸送量の減少が続いている。引き続き、貨物増送の働きかけなど収益確保に向けた取組が求められる。	B 経常赤字となったが、財務基盤は安定している。引き続き、貨物輸送量の減少の補完に努めるとともに、コスト管理による経営の安定化が望まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・貨物輸送量の減少を補完するため、軌道関係プロジェクトの実施等による保守修繕費や社員の多能化・再雇用制度の活用による人件費の抑制など徹底した経費を節減するとともに、受託業務の部門別収支の明確化による赤字部門の解消や顧客ニーズへの迅速・適切な対応による収益の確保を図っている。
- ・また、クルーズ船からの2次交通として鉄道旅客が注目されるなか、その運行に積極的に関与するなど新たな収益増を図っている。なお、取締役会の年間開催スケジュールは事前に役員に周知し、出席しやすい環境を整えている。